

事業名称
ケーブルテレビ管理事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	ケーブルテレビ管理事業	保守管理委託料	委託料	272,419	246,355			246,355	0	2
計				272,419	246,355	0	0	246,355	0	

2. 指標設定

成果指標	指標名		ケーブルテレビ施設の多目的利用	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値					現在のテレビ、IP電話、音声告知放送だけの利用から、費用対効果を検証しつつFTTH等の機能を活用した多目的利用が整備時からの目標であるため			
活動指標	指標	a	ケーブテレビ加入率		b	c		d	
	数値	目標	70%		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
ケーブルテレビ施設の多目的利用	%	80.0 %	83 %	82 %
		115.0 %	119 %	117 %

活動指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
a ケーブルテレビ加入率	%	80 %	83 %	82 %
		115.0 %	119 %	117 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
今後も、現行サービスを維持し、経営を安定させ市民に提供し続けることが可能であるか。
対応（改善点等）
管理・運営方式の検討

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

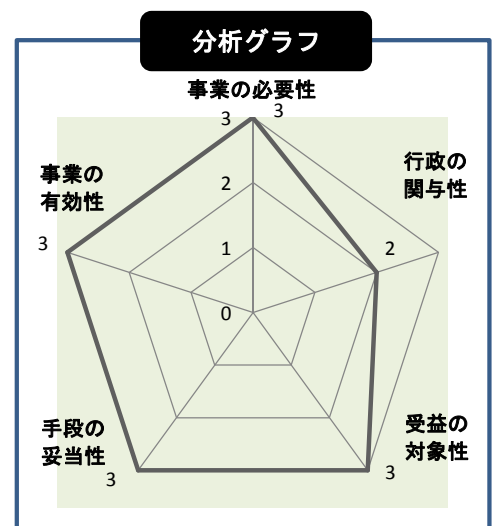
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
うち経常経費		52,572	175,421	246,355	283,094
		45,625	119,194	195,215	223,594
財源内訳	国 費				
	県 費	815	4,820		
	市 債				
	そ の 他	27,849	169,585	246,355	283,094
	一般財源	23,908	1,016	0	0
うち経常		23,908	1,016	0	0
事業費に係る人件費		10,949	17,200	35,209	34,871
事業費に係る人役		2.50	4.00	8.20	8.00

6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
現行の公営方式により自主制作番組の制作を含む管理・運営を継続する予定である。平成25年度並みの予算が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3
② 行政の関与性	責任領域の精査	2
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民との協働による番組制作を図るとともに、基本使用料の回収等経営努力に努め、第2期集中改革プランに基づく方策の検討を進めること。